

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

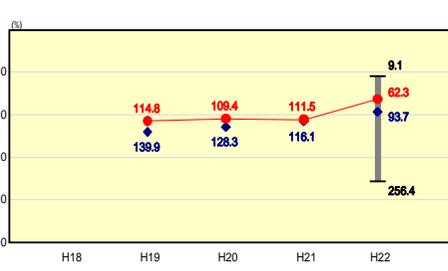
長野県東御市

人口	30,955人(H23.3.31現在)	実収支	118,296千円	赤字比率	- %
面積	112.30km ²	実収支	14,771,266千円	赤字比率	- %
人口	14,290,089千円	将来負担	391,713千円	将来負担比率	12.6 %
標準財政規模	9,200,805千円	市町村間平均	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0		
地方債現在高	14,234,538千円	(年度毎)	H21 - 0 H22 - 0		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

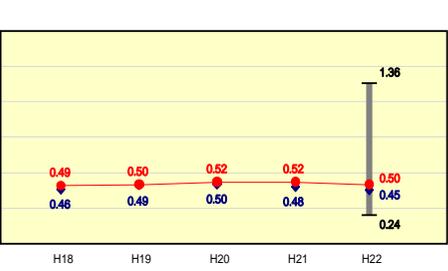
将来負担の状況



全国平均 79.7 長野県平均 40.9

将来負担比率の分析
前年度比 49.2%と大幅に減少しました。これは公営企業債等の繰入見込額の減少によるものです。今後も将来世代へ過大な負担を残すことが無いように財政運営に取り組みます。

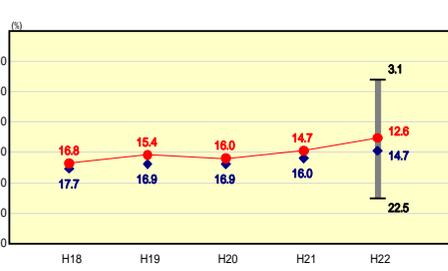
財政力指数



類似団体内順位 26/88 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

財政力指数の分析
前年度より下回り0.5となりました。これは景気の低迷による個人市民税の減少や固定資産税の償却資産分の減少による地方税収入の減少(約1億9千万円の減)によるものです。景気の低迷が長引く見込みの中で今後の財政力指数低下が見込まれる状況です。

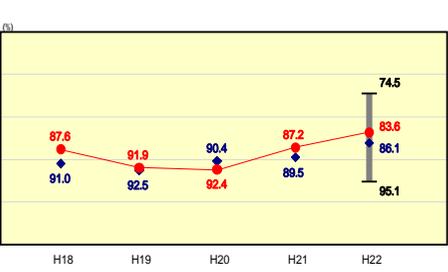
実質公債費比率



類似団体内順位 27/88 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

実質公債費比率の分析
前年度比 2.1%減少しました。これは、借入返済のピークを通過したためです。しかし、市内保育園建設事業や舞台が丘再開発事業など大型の施設整備事業等を今後予定しているため、将来世代にも必要な施設等の整備に必要最小限の借入(合併特例債など)を充ててまいります。

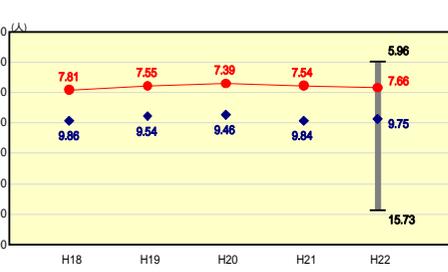
経常収支比率



類似団体内順位 23/88 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

経常収支比率の分析
経常収支比率は、前年度比 3.6%の減少と大幅に改善しました。これは、基準財政規模が増加したことや、公債費が繰上償還により減少していることによるものです。しかし、国の経済対策などの補助金等は一時的かつ特異な事情のため、今後もより一層の経常経費の節減に努め、財政の健全化を図ってまいります。

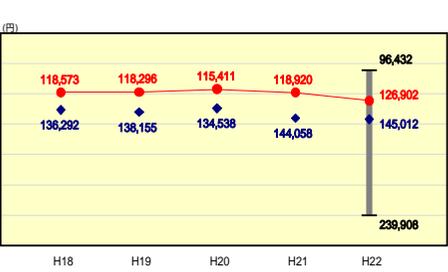
定員管理の状況



類似団体内順位 18/88 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

人口千人当たり職員数の分析
類似団体の中では特に少ない職員数で行政運営をしています。これは、定員適正化計画(H17～H23で職員数 5.9%)が順調に達成されているためです。しかし、今後行政の役割が専門化高度化する中で、職員一人一人の資質向上が不可欠です。職員が少ないことが行政サービスの低下とならないように努めてまいります。

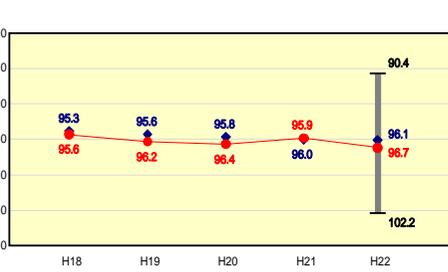
人口1人当たり人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 31/88 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
前年度比 7,982円増加しました。これは、物件費では緊急告知ラジオ端末整備事業によるものと、人件費は退職者が多かったことが影響し約1億2千万円増加しました。東御市は類似団体の中でも低い水準ですが、人件費や物件費等について経費の節減を図ります。

給与水準(県との比較)



類似団体内順位 52/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.9

ラスパイレース指数の分析
前年度比 0.8ポイント増加し類似団体平均より 0.6ポイント上回っています。しかし人口千人当たりの職員数が類似団体平均よりも約2名少ないので、今後も職員のスキルアップに努めます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

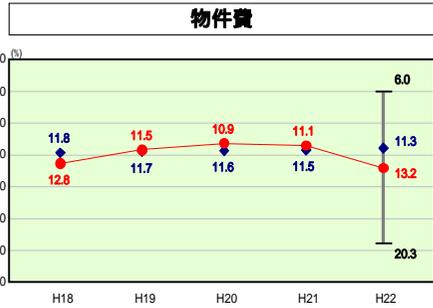
長野県東御市

経常収支比率の分析

人口	30,955人	(H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	112.30 km ²		実赤字比率	- %
入総額	14,771,266千円		実公債費比率	12.6 %
出総額	14,290,089千円		将来負担比率	62.3 %
実収支	391,713千円		市	- 0
標準財政規模	9,200,805千円		町	- 0
地方債現在高	14,234,538千円		村	- 0
			類型	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0
			(年度毎)	H21 - 0 H22 - 0

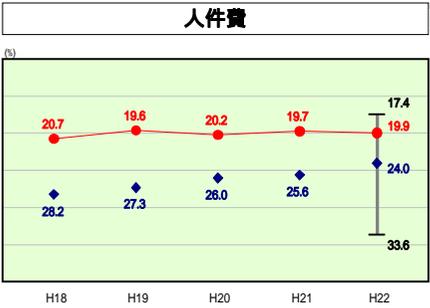
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



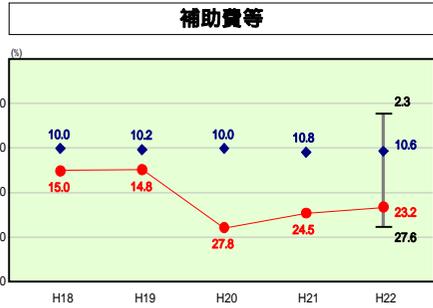
類似団体内順位 72/88 全国平均 12.8 長野県平均 11.5

物件費の分析欄
前年度比 2.1%増加しました。これは、緊急告知ラジオ端末整備事業を実施したことによるものです。今後も行政の効率化を図って参ります。



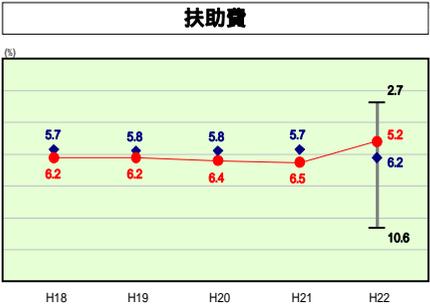
類似団体内順位 13/88 全国平均 25.1 長野県平均 20.7

人件費の分析欄
前年度比 0.2%増加しました。類似団体と比較すると平均を 4.1%上回っています。今後も定員適正化計画に基づいた職員配置に努める一方人件費の適正化を図ります。



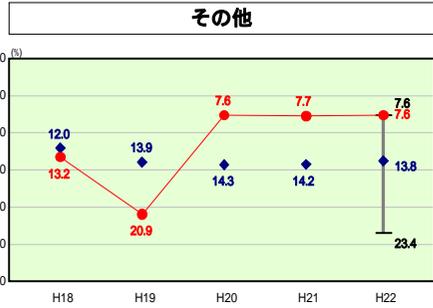
類似団体内順位 87/88 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

補助費等の分析欄
前年度比 1.3%減少しました。これは、クリーンセンター負担金や病院事業会計繰出金が減少したことによるものです。しかし、類似団体平均からは12.6%上回っています。今後についても繰出金のあり方等検討するとともに、各種団体への補助費等についても見直しを行う方針です。



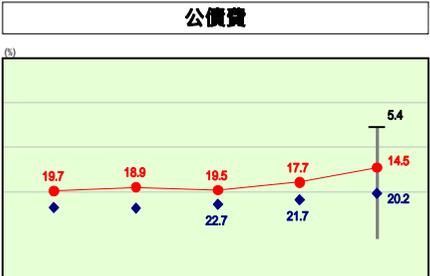
類似団体内順位 17/88 全国平均 10.4 長野県平均 6.3

扶助費の分析欄
前年度比 1.3%減少し、また類似団体平均を 1.0%上回っています。今後においては年々行政の役割が向上する中で増加傾向にあります。



類似団体内順位 1/88 全国平均 11.8 長野県平均 12.2

その他の分析欄
前年度比 0.1%減少し、類似団体平均を 6.2%下回っています。これは、平成 20 年度から下水道会計が法適化されたことによる繰出金から補助金への移行によるものです。類似団体平均と大幅に差がありますが、公営企業会計への負担金総額は大幅に変わっていません。



類似団体内順位 8/88 全国平均 19.0 長野県平均 18.5

公債費の分析欄
前年度比 3.2%減少しました。これは、起債償還のピークを過ぎたことによるものですが、今後も起債(借金)を利用した大型の施設等整備事業(舞台が丘整備事業など)を多く予定しているため、必要最低限の借金を、なるべく市の将来負担が少ない合併特例債等を活用して公債費の抑制に努めます。



類似団体内順位 61/88 全国平均 70.2 長野県平均 64.2

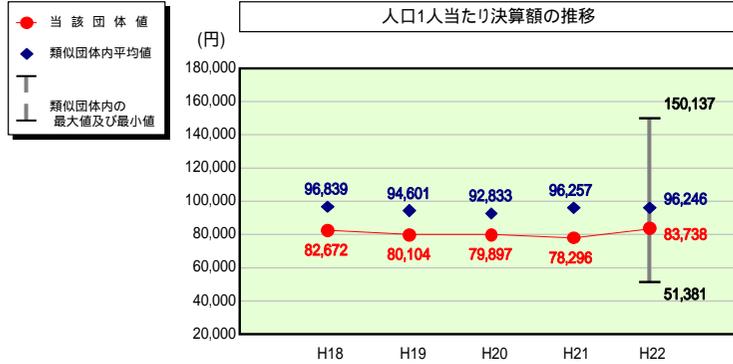
公債費以外の分析欄
前年度比 0.4%減少しましたが、類似団体平均を 3.2%上回っています。類似団体平均値に近づくよう、今後も行政の効率化を図ってまいります。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県東御市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



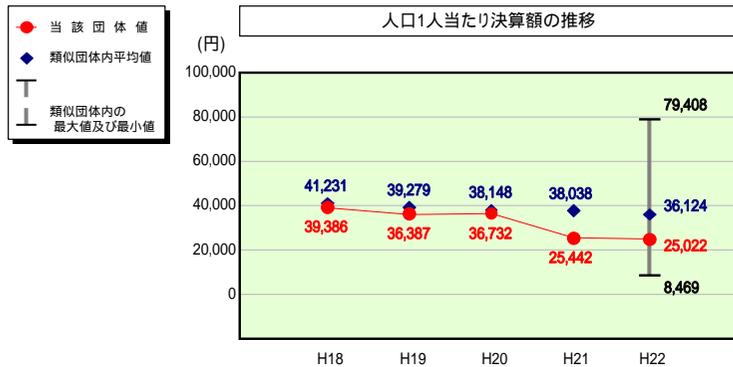
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,143,654	69,251	86,988	20.4
賃金(物件費)	412,364	13,321	6,464	106.1
一部事務組合負担金(補助費等)	322,424	10,416	6,956	49.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,351	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	60,766	1,963	3,342	41.3
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	32,221	1,041	1,777	41.4
退職金	379,319	12,254	10,643	15.1
合計	2,592,110	83,738	96,246	13.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.66	9.75	2.09
ラスパイレス指数	96.7	96.1	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

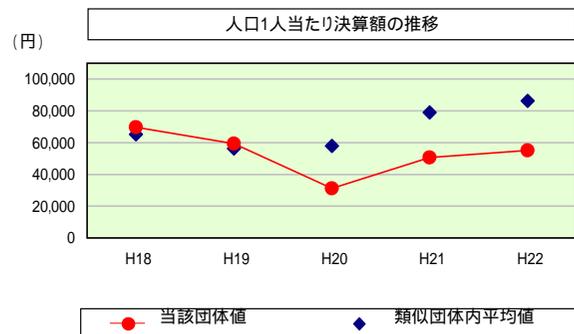


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,384,680	44,732	68,687	34.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	924,193	29,856	20,366	46.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	96,927	3,131	4,386	28.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	336,736	10,878	2,380	357.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
特定財源の額	210,961	6,815	4,237	60.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,757,017	56,760	55,487	2.3
合計	774,558	25,022	36,124	30.7

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,176,052	69,638	51.5	65,235	0.8	50.7
うち単独分	1,339,620	42,871	72.0	35,265	10.6	82.6
H19	1,855,305	59,355	14.8	56,233	13.8	1.0
うち単独分	1,625,578	52,005	21.3	32,240	8.6	29.9
H20	976,026	31,240	47.4	57,848	2.9	50.3
うち単独分	716,696	22,939	55.9	33,469	3.8	59.7
H21	1,580,099	50,730	62.4	79,009	36.6	25.8
うち単独分	975,782	31,328	36.6	46,014	37.5	0.9
H22	1,705,545	55,098	8.6	86,381	9.3	0.7
うち単独分	1,469,232	47,463	51.5	41,242	10.4	61.9
過去5年間平均	1,658,605	53,212	12.1	68,941	7.2	4.9
うち単独分	1,225,382	39,321	25.1	37,646	2.3	22.8